

第 1 2 回管理システム規格専門委員会 議事録 (案)

1. 日 時： 平成 1 8 年 3 月 1 7 日 (金) 1 4 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
2. 場 所： 経済産業省別館 5 階 5 1 3 会議室
3. 出席者： (順不同、敬称略)
委員長：飯塚
委 員：井口 (代理、寺部)、市川、岩本、岡本、小貫、近藤、佐野、田和、椿、中西、
大隅、三井、村川、森本、加藤 (代理、高田)
説明者：若井博雄 (日本規格協会)
事務局：池森、木野、平塚、江藤、矢野、小田
4. 議 題：
 - (1) 前回議事録の確認
 - (2) 日本工業規格の廃止
 - (3) 日本工業規格の確認
 - (4) 報告書のフォローアップ状況
 - (5) I S O / T M B (技術管理評議会) でのマネジメントシステム規格の議論の動向
 - (6) その他
5. 資料：
 - 1 第 8 回 ~ 1 1 回専門委員会議事録 (案)
 - 2 日本工業規格の廃止について
 - 3 日本工業規格の確認について
 - 4 報告書のフォローアップ状況について
 - 4 - 1 - 1 管理システム規格適合性評価専門委員会報告書フォローアップ状況調査結果のポイント及び今後の対応
 - 4 - 1 - 2 フォローアップ状況調査の一覧表
 - 4 - 2 M S S 委員会アクションプラン：重点課題の取組状況について
別紙 1
別紙 2
 - 4 - 3 マネジメントシステム規格と我が国の産業競争力強化に関する調査 (案)
 - 5 I S O / T M B (技術管理評議会) でのマネジメントシステム規格の議論の動向について
マネジメントシステム規格への I S O の関与の促進ー将来の戦略ー
 - 6 平成 1 7 年度審議計画
 - 7 管理システム規格専門委員会 所管規格一覧表

参考 管理システム規格専門委員会構成表

6. 議 事：

(1) 前回議事録の確認

コメント等があれば3月24日（金）までに事務局に連絡することとなった。

(2) 日本工業規格の廃止について

資料2に基づいて事務局から日本工業規格3件の廃止についての説明があり了承された。

(3) 日本工業規格の確認について

資料3に基づいて事務局から見直し期限がきた日本工業規格8件の確認についての説明があり了承された。

(4) 報告書のフォローアップ状況について

資料に基づいて、審査登録機関、品質審査員評価登録機関、環境審査員評価機関、研修機関から報告書のフォローアップ状況についてそれぞれ説明があった後、質疑応答を行った。引き続き、本委員会で認定・認証制度の信頼性が維持されていることを確認することは必要であり、毎年1回程度フォローアップを行うこと、今後は、重点を絞りつつ議論を重ねることとなった。概略及びコメントは、次のとおり。

- ・ 今回の委員会では、主に情報公開、認定審査員の質の確保、昨今のマネジメントシステム認証取得企業の不祥事の観点から議論が行われた。
- ・ 情報公開については、審査登録機関では以前に比べて整備が進んでいるところ。しかし、現時点では、ユーザである組織等が公開された情報によって、審査登録機関を選択できる仕組みになっているとはいえない。自発的に率先して情報を公開することや、情報公開をすることが高い評価につながるような仕組み作りなど、引き続き、情報公開によりユーザが選択できるようになる仕組みを考えるべき。
- ・ 品質システム審査員と環境マネジメントシステム審査員の間に、質の確保に対する考え方の違いがある。品質システム審査員については研修機関が行う研修コースの承認をすすめており、環境マネジメントシステム審査員について、今夏、研修機関共通の統一試験の実施を検討しているところ。
- ・ マネジメントシステム認証取得企業の不祥事との関係で、審査登録機関においてシステムを見ている審査で不祥事を見抜くのは非常に難しいところだが、それでも不祥事を見抜く努力を考えるべき。

また、事務局から、このフォローアップとの関連として、マネジメントシステム規格の効率的な開発と認証制度の信頼性を確保するために予定している平成18年度調査「マネジメントシステム規格と我が国の産業競争力強化に関する調査」についての紹介があった。調査の際には、規格開発にあたって認証を考慮すべきか否かを見極める要素を検討することや、企業がマネジメントシステム認証の目的（①会社の品質を管理する目的、②単なる認証取得）を議論する際に両者を混在させないように注意する必要がある等のコメントがあった。

(5) ISO/TMB（技術管理評議会）でのマネジメントシステム規格の議論の動向について

資料5に基づいて、（財）日本規格協会の若井理事から、最近のマネジメントシス

テム規格全般についての I S Oでの新たな議論のための枠組みの検討状況についての説明があった。なお、最近、特に安全が問題になっていてシステム認証よりも製品認証の質の向上が求められているケースが多いので、このような観点からも I S Oで議論してほしい旨のコメントがあった。

(6) その他

事務局より、資料 6 の平成 1 7 年度審議計画及び資料 7 の管理システム規格専門委員会所管規格一覧表について紹介があり、コメント等があれば追って事務局まで連絡 をいただくこととなった。

また、次回以降の専門委員会の開催については、事務局から連絡させていただくこととなった。

以上